

2019/12/3 経済

**\* 中ロ、エネルギー-互恵深化…天然ガス 初のパイプライン稼働「米に対抗」**

ロシアから中国に天然ガスを運ぶ初のパイプライン「シベリアの力」が2日稼働した。天然ガスの輸入で世界最大の中国と、輸出で最大のロシアが手を組み、エネルギーでの戦略的な関係を築く。中ロは軍事面にまで連携を拡大しており、経済や安全保障問題で摩擦を抱える米国に共同で対抗する。

・新しいパイプラインは政府系ガス会社「ガスプロム」が建設した。東シベリアのガス田から中国北東部地域に延びる全長3200kmで、2日はバイカル湖北方のガス田からの約2200kmが稼働した。24年には中国の年間輸入の2割になる。

・中国は18年には日本を抜き、世界最大の天然ガス輸入国になった。急増する需要に対応するためには、隣国ロシアからの調達拡大が欠かせない。

・**国家資本主義が中ロを軸にして台頭するリスクが高まりつつある。**

2019/12/3 経済

**\* デジタル人民元 発行視野…国内優先、決済を監視**

**資本流を防ぐ「リブラ」の脅威に先手**

中国が主要国では初めてとなるデジタル通貨の発行を視野に入れ始めた。すでに制度設計を終え、地域限定での試験発行の準備を進める。キャッシュレス化が進む中国で現金の流通をさらに減らし、金融機関の負担を軽くする。海外への現金持ち出しによる資本流出を防ぐ狙いもある。

・中国、主要国で初…「人民銀は世界で初めてデジタル通貨を発行する中央銀行になる」と元重慶市長・黄奇帆が語った。当面は国内利用が中心。

・中銀のデジタル通貨の発行を急ぐ…「規制強化で当局は国境をまたぐ資本移動の90～95%までを把握済み」という。残る5～10%は現金持ち出すのが大半とみられ、デジタル化でこの穴を防ぐ戦略だ。

・フェイスブックが主導するデジタル通貨「リブラ」…裏付けの通貨があるリブラの破壊力はビットコインよりはるかに大きな資本流出がある、「このままでは人民元が浸食されかねない」との懸念がある(人民銀行幹部)。

2019/12/3 経済

**\* 台湾人材3000人 中国が引き抜き…半導体強化 資金力武器に**

中国が高度な半導体人材を抱える台湾からの引き抜きを加速している。対象は世界大手の台湾積体回路製造(TSMC)の経営幹部から現場技術者まで幅広い。中国が2015年に半導体強化を打ち出してから特に動きが加速し、これまでに累計で3000人超を取り込んだという。米国との貿易戦争で半導体という弱点を露呈した中国は今後さらに資金力を武器に、台湾からの人材獲得を急ぎ、半導体産業を強化する狙いだ。

・半導体産業の育成は一筋縄ではいかない。高度な製造装置、操作する熟練技術者がいなければ量産できない。給与の相場も上がり、「台湾の2～3倍だ」と業界関係者。「台湾勢も見構えるが、現実には厳しい。「中国勢に対抗するのは難しい」(南亜科技)。

・「中台統一」への思惑も『経済の空洞化を狙う』…台湾が事実上主権を独立した状態にいるのは、半導体など産業競争力で経済的な自立を果たしているからだ。台湾の成功大学、蒙志成准教授は「台湾の人材などを中国に引き寄せ、台湾を空洞化させる『窮台政策(台湾を貧しくする)』」と指摘。

2019/12/4 経済

**\* 中国景況感「50」上回る…11月製造業 持続力は懸念**

中国の一部の経済指標に薄日が差してきた。11月の製造業の購買担当者景況感指数(PMI)は政府版と民間版が揃って拡大、縮小の節目となる50を上回った。景気と関連性が高い発電量の伸びも上向き。ただ、景気の弱さを示す指標も多く、持続力には疑問符がつく。

・政府版PMIを詳しくみると、工場の出荷価格の指数は前月よりも悪化した。生産現場のデフレ圧力の高まりを示し、10月の工業企業の利益は前年度同月比9.9%も減った。減益幅は2カ月連続の拡大だ。製品在庫の指数も悪化し、企業活動に力強さはない。

2019/12/4 経済

**\* ①マルタ会談30年 「冷戦勝利」西側におごり…強権政治 なお求心力**

1989年12月3日、米ソ首脳がここで握手し、冷戦の終結を高らかに宣言したのがマルタ島。それから30年となった。マルタ会談の2年後のソ連帝国は崩れ去り、いわゆる西側陣営の米欧日は「冷戦に勝った」と歓喜した。そして、民主主義のリベラル秩序が世界を覆うと思込んだ。それが米欧日の勘違いだった。解放されたのは一部であり、中東、アフリカには強権国家国が残った。それどころか、ソ連崩壊は中国に反面教師となり、一党独裁のタガを引き締めるきっかけとなった。



2019/12/4 経済

**\* ②マルタ会談30年**

- ・30年が過ぎ、敗者だと思われたロシアはスパイや政治、メディア工作を通じて東欧の民主主義を攪乱し、再び、強権側に引き戻そうとしている。
- ・GDPでロシアの約8倍にのぼる中国は、情報工作だけでなく、経済援助によって各国の政治への影響力を強める。
- ・認識が甘いのは、強権体制が崩れたからといって、民主主義が自動的に広がるわけではないというのが当たり前。中国が国家資本主義という成長モデルを提示するいま、民主主義の価値を広めるために多くの努力が必要。第2に民主主義は人間の体と同じように入念に手入れしないと、体力が弱まってしまう。
- ・民主主義と強権勢力の攻防が冷戦とするならば、戦いは第2幕だ。

2019/12/4 経済

**\* 中国、新エネルギー車25%に…EVやPHV 25年目標上げ**

中国政府は2025年に、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)など中国の新エネルギー車が新車販売に占める比率を25%と従来(20%)から引き上げる。世界最大の新車販売だけでなく、環境対応の強化で米欧をしのぐ「自動車強国」をめざす。PHVの柱となるハイブリッド技術が強みの日本メーカーも新エネルギー車重視の戦略が求められる。

**◎新エネルギー車の産業発展計画の骨子**

- 2025年
  - 新エネルギー車の比率を25%に高める
  - 特定地域での自動運転を実現
- 2035年
  - 水素を燃料とする燃料電池車の商業ベース
  - 車載電池の技術で重要なブレークスルーを実現

2019/12/4 東南アジア

**\* ベトナム・ビングループ 小売り事業を大幅縮小…コンビニなど経営権譲渡**

スーパーとコンビニエンスストアの運営会社の経営権を現地大手食品メーカーに譲ると発表した。小売部門が不振で経営の足を引っ張っている。6月に参入した自動車やスマホなど成長分野に力を入れる。小売店舗の事業会社「ビンコマース」と農業事業会社の2社と、大手食品メーカー、マサングループの小売部門とを統合する。主導権はマサングループが持つ。

- ・ビングループはベトナム国内でスーパーやコンビニを2600店舗以上を展開。
- ・19年6月に4千億円規模の自動車工場を建設、ベトナム初の国産ブランドの生産を始める。年25万台のEVの生産を計画。市場では自動車事業などへの多額な投資を不安視する声もある。

2019/12/5 経済

**\* スイッチ、中国正規販売…任天堂 テンセントと市場開拓**

任天堂は4日、家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」を10日に中国で発売すると発表した。過去2度、自前で中国に進出して失敗した教訓を生かし、今回はテンセントと組んで「三度目の正直」に挑む。魅力も大きい難易度も高い。

**◎中国でスイッチの販売を伸ばすには3つのハードルがある。**

- ①中国のゲーム文化の特異さだ。中国政府がかってゲームの製造や輸入を禁じるよう通知した結果、中国のゲーム市場はパソコンやスマホ向けが主流になった。世界は専用機市場が20~30%を占める。
- ②海外版のスイッチがすでに流通しつつある。
- ③国策リスク。青少年のゲーム依存に懸念を強める中国では新作ゲームの発売で当局の許可を得る必要がある。

**\* 中国、情報シ**

**ステム国産化…**

**「22年に100%」**

**米排除の思惑**

**も**

**中国の習近平**

**指導部はは**

2019/12/5 経済

**\* 中国、地方「取りつけ」…小規模銀巡り噂広がる**

**景気減速 高齢者ら過剰反応**

中国で地域金融機関の預金取りつけが起きている。10月末に河南伊川農村商業銀行、11月上旬には遼寧省の营口沿海銀行で大量の預金を引き出された。包商銀行が実質国有化されたことを契機に、インターネットを中心に広がる経営不安の噂やデマに高齢者らが過剰反応している。景気が減速していることもあり、地域金融へ不安が広がりがやすくなってきた。

**\* 英アームの中国合弁 膨張…半導体強化、政府の思惑も**

**人員倍増、独自技術開発急ぐ**

英半導体設計大手アーム・HDの中国合弁会社が業容を膨張させている。人員を1年半で倍増させ、セキュリティ関連など独自技術の開発を急いでいる。2025年に売上高で英本体超えを目指すほか、株式上場する構想もある。同合弁会社の実質株式には中国政府系ファンドが名を連ねる。対米摩擦が激化するなか、自国の半導体産業を強化したい中国の思惑も垣間見える。

- ・アームはプロセッサの中核を担う「コア」の設計情報で世界シェアの9割超を握り、世界大手が基盤技術を依存する。現時点では取引に米規制による支障はでていない。米国の今後一段の規制強化に踏み込めば中国企業への技術供与が困難になるリスクは残る。しかし、中国も独自の力を身に付けて来ているのは間違いない。

- 2019/12/5 南アジア (インド含) **\*インドが挑むファッション改革…IT駆使 デザイン自在に**  
近年は中国やバングラデシュに生産拠点のお株を奪われている状況だ。巻き返しを図るため力を入れているのが、インドが強みとするITを活用したデザインの強化だ。11月上旬の繊維関係者を尋ねると衝撃的な言葉が返ってきた。「最近ではグッチやアルマーニにデザインを納入することがありますよ」。衣服にデザインや色を付ける作業は、実は大変な工程を伴う。それがITで一変しつつある。売りはデジタルのプリント技術だ。  
・インド人デザイナーはB4用紙の大きさなら、パソコンを使って約3時間で複雑な図柄を作り上げ、布地のサンプルとして製造できる。「ファッション業界は流行がすぐに変わるが、依頼した図柄を短い時間で確認できる」と好評だ。プリンターは京セラが技術を提供している。
- 2019/12/6 経済 **\*世界新車販売1%減…来年予測 中国景気減速響く「3年連続減」**  
世界の新車販売の低迷が長引きそうだ。独自自動車工業会(VDA)は4日、**2020年の世界の新車販売台数が3年連続で前年割れするとの見通しを発表した**。主因は最大市場である中国での需要の落ち込みだ。景気減速を受けて高額商品の新車の買い控えが広がっている。世界の主要メーカーは自国市場だけでなく中国依存度が高い。今後、合理化を迫られ世界的にリストラが拡大する可能性がある。
- 2019/12/6 東南アジア **\*ユニクロの製販「ベトナムで磨く」…東南ア最大級 きょう1号店 脱・中国依存 工場2年で3割増**  
ユニクロを運営するファーストリテイリングは製販両面でベトナムを重要拠点と位置付ける。6日、最大都市ホーチミンに1号店を開業し、経済成長に伴う新たなファッション需要を開拓する。2019年8月期に海外事業の利益が国内を上回ったユニクロは東南アジアで残っていた空白地域に進出し、**米中貿易摩擦などを背景に「脱・中国依存」の生産拠点としてもさらなる磨きをかける**。  
・柳井氏は「10年後には東南アジアの店舗数約800店まで増やす」。
- 2019/12/6 経済 **\*サイゼリア 中国で旋風…海外利益 日本との逆転視野**  
サイゼリアがグローバル化を進めている。2019年8月期は海外店舗で稼いだ営業利益が前期比2割増えた。連結全体に占める割合は46%と日本との逆転が視野に入ってきた。中国では日本で受け入れられた低価格の洋食店として人気を集め、利益率も上昇基調だ。
- 2019/12/6 東南アジア **\*物流版ウーバー アジアで陣取り…小口搬送「ゴーゴーバンやラムーブ」**  
アジアで「物流版ウーバー」といわれる貨物運搬の仲介サービスが広がってきた。**スマホのアプリを通じて荷主とドライバーを結びつける仕組みで、物流網が未整備のアジアでネット通販の普及に伴い需要拡大が続く小口・多頻度の搬送の受け皿になっている**。香港のゴーゴーバンやラムーブなどいずれも新興勢ながら既に東南アジアなどへ進出を加速し、競争は激しさを増している。  
◎「物流版ウーバー」有力企業の概要  

	本社	創業	資金調達\$	主な提携先・投資家
ゴーゴーバン	香港	2013年	2億7650万\$	アリババ傘下の菜鳥、網絡、華新投信、家具のイケアと提携
ラムーブ	香港	13	4億6150万\$	小米創業者の雷軍の個人資本、ヒルハウス・キャピタルの資本参画
ニンジャバン	シンガポール	14	1億1750万\$	仏物流大手DPDグループ出資、クラブと宅配提携
- 2019/12/7 経済 **\*中国、ウナギ稚魚規制へ…業界団体、輸出を許可制に**  
中国の農水産物の生産や輸出を手掛ける事業者団体が、ウナギの稚魚の国際取引を規制する方針を日本の養殖業者などに伝えていたことがわかった。・資源量の減少を背景に自国の養殖向けを優先し、許可を得た稚魚のみ輸出できる仕組みを打ち出す。不正な取引は処罰の対象とする方針。  
・中国では「稚魚はほとんど日本が持って行く。中国の養殖、加工業者の経営が成り立たない」との不満が上がっていた。  
・中国の輸出規制が実施されると、「養殖業者調達に支障が出る」との見方が多い。**12月から国内で始まった稚魚の漁獲量が低調に終われば、来年の夏にウナギが品薄で値上がりの可能性がある**。
- 2019/12/7 東南アジア **\*マレーシアの新税 ゲーグル、顧客に転嫁…6%のデジタルサービス税**  
米ゲーグルは2020年1月から、マレーシアの顧客に6%のデジタルサービス税を転嫁する。マレーシア政府が同税を導入するに伴う措置で、大半の外資系企業が追随する見通しだ。  
・ゲーグルの広報担当者は「我々は世界各国の当局の課税方針に常に従っており、マレーシアでもサービス税を課す」と明らかにした。  
・マレーシア政府は利用が増えるデジタルサービスを課税対象に加え、税収増につなげるとともに、国内の小売業者との競争条件を等しくする狙い。

2019/12/7 経済

**\* 中口を結ぶパイプライン開通…ガス大国 憂うプーチン氏**  
中国含む消費国、値下げ包囲網

ロシア東シベリアから中国北東部を結ぶ初のガスパイプライン「シベリアの力」が2日、開通した。ガス輸出世界1位を固めるロシアの切り札で、中国との関係強化も見込む。一見順風なロシアの外交だが、消費国の圧力にさらされている。

・中国側がガス需要見通しの大幅な引き下げを通告してきた。シベリアの力は、他の輸入手段が滞ったときのバックアップと位置付けられた。  
・ロシアが苦しいのは中国だけではない。今年9月、欧州司法裁判所はロシア政府系がスプロングラムの独占的な立場を問題視し、欧州での活動を制限した。標的はロシアだけ、「輸入ガスに占めるシェアが4割と高い為」と説明。

2019/12/7 医薬

**\* 認知症新薬、異例の再挑戦…「投与増えると効果」・エーザイ、バイオジェン**  
「認知症薬」米当局承認 4勝146敗

米バイオジェンとエーザイが開発するアルツハイマー病治療薬「アデュカヌマブ」の臨床試験(治験)データが5日、明らかになった。認知機能も低下を2割ほど遅らせる効果を示し、学会や株式市場から大きな注目を集めた。一度は有効性の証明が難しいと判断されて治験の中止に追い込まれた新薬で、再び米当局の認可の取得を狙う異例の展開になる。世界初の治療薬が誕生の可能性が高いが、実用化までのハードルは高い。

2019/12/7 医薬

**\* 「ネット処方箋」普及遠く…要件煩雑 利用わずか16人**

インターネットで服薬指導を受け、自宅から処方箋を購入する制度の普及に黄信号がともっている。厚生労働省は薬剤師が対面販売する規制を緩和し、2020年度にもオンラインの指導を介した「ネット処方箋」の解禁を見据える。ただ先行実施した国家戦略特区の利用者は開始から1年強で16人どまりで、登録した薬局数29店より少ない。要件が煩雑で利便と逆行するルールもある。制度の浸透は医療費抑制につながると期待されるが課題は山積み。

2019/12/7 経済

**\* 家電 中国からアジア開拓…現地開発で嗜好に対応**  
パナソニック、16年ぶり新工場

パナソニックが16年ぶりに中国で家電工場を新設する。2021年に調理家電の生産を始める。収益性の低い家電事業では赤字のテレビなどで大胆な構造改革を進める一方、40年を超える関係があり、ブランド力が通じるとみる中国に軸足を置く。米中貿易摩擦で生産拠点をみ直す企業が目立つ中、異例にも映る戦略は、稼ぐスタイルを模索するパナソニックの危機感の表れでもある。

・「家電の競争が最も激しい中国で消費者に近い商品を作り、世界に向けて事業を発展させたい」と本間哲朗専務。

2019/12/10 経済

**\* 中国、情報システム国産化…「22年に100%」米排除の思惑も**

中国の習近平指導部は2022年を目標に、共産党や政府機関の情報システムを全て中国製に切り替える。パソコンや基本ソフト(OS)が対象に含まれる可能性がある。米中ハイテク覇権の争いが激化しており、米国製を排除して自国のIT産業を育成するとともに、米中貿易交渉のカードにするとの見方も取り沙汰される。

◎習指導部が代替を狙うとみられる情報システムの代表的な企業

	「米国企業」	「中国企業」
・パソコン	HP、デル	レノボグループ
・OS	マイクロソフト	中国電子情報産業集団
・業務ソフト	マイクロソフト	金山軟件
・文書ソフト	アビシシステムズ	万興科技

2019/12/10 指導部

**\* 中国GDP 倍増に「援軍」…過去分の上方修正で**

中国共産党が掲げる2020年の国内総生産を10年比で倍増する目標について、20年のGDP成長率が6%を割っても達成できる可能性が高いことが分かった。11月に公表した経済センサス調査を受け、過去に遡ってGDPの数値を改定するためだ。10日に始まる経済分野の重要会議、中央経済工作会議での議論にも影響しそうだ。6%をしたまわる成長でも倍増目標を実現出来るならば、無理に高めの目標を設定する必要はなくなる。

2019/12/10 経済

**\* 中国小米、日本に進出…国内苦戦、海外に活路「割安スマホ、IoT家電」**

スマホ世界4位の小米(シャオミ)は9日、日本参入すると発表した。2020年の次世代通信規格「5G」の商用サービス開始を睨み、主力の割安なスマホやインターネットでつながる「IoT」家電を販売する。お膝元の中国で最大手の華為技(ファーウェイ)の攻勢を受け苦戦するなか、海外市場に活路を求める。競合の半額・小米は創業から10年でスマホ第4位まで上り詰めた。高い性能と割安感に拘りがある。日本には総合的なIT企業であることをアピールしたい。

2019/12/10 経済

**\*ベトナム南北高速道路 暗礁に…対中警戒で国際入札中止**

ベトナムの首都ハノイと南部の商業都市、ホーチミン市を結ぶ南北高速道路事業の建設が暗礁に乗り上げている。政府は国際競争入札の予備選定を実施したが入札を取りやめた。表向きは「競争が確保できない」との理由だが、半分を占めた中国企業への警戒感が広がったことも大きい。**不可解な政府の対応裏には「中国企業の落札懸念が国民に広がった」**為。  
・ベトナムは中国と領有権問題などを抱え、中国への不信感が根強い。次世代高速規格「5G」の整備でも、ファーウェイ製の機器採用を見送った。

2019/12/11 経済

**\*中印、新車販売減続く…マイナスは中国17ヵ月 インドは13ヵ月**

中国とインドで新車販売の低迷が続いている。11月の中国での新車販売台数の前年同月比3.6%減、インドは4%減だった。  
・業界団体は「経済の勢いが弱く、豚肉など生活必需品の価格も高くなっている」と指摘し、自動車の購入に個人の資金が回っていないと説明。インドは**下げ幅が10月より一段と縮小し、改善の兆しが出てきた**。

2019/12/11 東南アジア  
\$=108.62  
～  
108.63

**\*リッポー、デジタル「非中核」に…インドネシア財閥、負債重く  
不動産・医療に集中**

インドネシアの大手財閥リッポー・グループが多角化路線から中核の不動産と医療に経営資源を集中する方針に転換する。力を入れてきた電子マネーなどデジタル関連は非中核事業と位置付けて、提携する新興のネット企業に主導権を委ね、小売り部門などは売却も視野に入れる。巨大プロジェクトを抱える不動産部門では借金がかさんでおり、広げすぎた事業分野を絞り込む。

2019/12/12 東南アジア

**\*アジア成長率、5.2%に下げ…来年新興国見通し 貿易摩擦が重荷**

アジア開発銀行(ADB)は11日、2020年のアジア新興国(アジア大洋州の45カ国)のGDPの前年比伸び率が5.2%になる見通しだと発表した。長引く米中貿易摩擦が重荷になっているなどとして、中国や東南アジアの一部、インドを下方修正した。

**◎アジア新興国・地域の2020年の成長率予測(カッコ内前年比伸び率)**

ベトナム6.8%(伸び率+0.1)、インド6.5%(−0.7)、フィリピン(0)、中国5.8%(−0.2)、  
インドネシア(0)、タイ3.0%(−0.2)、シンガポール1.2%(−0.2)、香港0.3%(−0.2)

2019/12/12 南アジア  
(インド含)

**\*タタ、先端技術で米猛追…5年で9200億円集中投資「AI・分析に重点」**

インドのITサービス最大手、タタ・コンサルタンシー・サービス(TCS)はAIやデータ分析などへの投資を加速する。2023年度までの投資額を約85億ドル(約9200億円)と直近5年間に比べ6割増やす。新サービス開発や人材育成などを急ぐ。ラジエッシュ・ゴビナダンCEO兼社長が明らかにした。先行する米国勢を猛追する。

・米ゴールドマン・サックスによると、TCSの離職率は11%、アクセンチュアの15%や印IT大手インフォシスの21%より低い。離職率の低いほど技術力やノウハウの蓄積につながるという。

2019/12/13 東南アジア

**\*フィリピン、芽吹く車産業…トヨタ、部品調達5割に「税優遇で雇用創出」**

「製造不毛の地」とも言われるフィリピンで自動車産業の裾野が芽吹き始めた。政府の育成策を受け、合計で市場の半分以上を占めるトヨタ自動車と三菱自動車で旗艦車種の部品の調達率が5割を超えた。近隣の生産大国タイの通貨高も追い風に、系列日系企業の進出に加え、現地勢が納入部品を増やす。ただ原材料を輸入に頼り生産コストがかさむことと国内市場の低迷が重荷になり、タイの背中はずいぶん遠い。

・フィリピン市場は11年から右肩上がりに伸びて17年には過去最高の47万台と11年の3倍近くになった。**各社とも伸び続けると予想していたが、車の物品税が引き上げられた18年は40万台に落ち込み19年も回復の兆しが見えない。政府の「製造業の誘致に関心があるのか疑問を感じる」との批判。**

2019/12/13 東南アジア

**\*東南アで海底ケーブル…NTT、433億円投資**

NTTはシンガポールとミャンマー、インドを結ぶ総延長距離約1万1千kmの高速海底ケーブルの敷設に着手する。アジアではインターネットの利用が急拡大しており、地域をまたぐ海底ケーブルの需要が高まると見て最大で4億ドル(約430億円)を投資する。

・通信速度が毎秒240テラ(テラは一兆)ビットの光ファイバーケーブルを導入する。数年前に比べ30倍近い速度の為、割安な料金が設定できるという。2022年6月の運用開始を予定する。

・通信量は22年に月173エクサ(エクサは100京)バイトに拡大するという。「5G」が普及すれば、**世界で最大のデータ通信量が生み出される地域になる。**

2019/12/13 指導部

\$=108.64  
～  
108.65

**\*中国、景気下支え策継続…外資誘致、関税率下げ**

中国の習近平指導部は12日、2020年の経済運営方針を決める「経済工作会議」を終えた。積極的な財政政策と緩和的な金融政策で景気下支えを続ける方針を示した。米国との貿易協議もにらみ、外資誘致を強化し、関税率を下げる方向も示した。ゆとりのある層を広げた「小康社会」を実現するため、雇用拡大や貧困対策に力を入れる考えも強調した。

・成長目標を「5.5～6%」まで下げる案も検討されたが、**11月のPMIが7ヵ月ぶりに拡大したことなどで、20年も6%前後の成長が見込めるとした。**

2019/12/14 南アジア  
(インド含)

**\* 中国スマホ、インド席巻…低価格武器に急拡大「首位は小米、シェア3割」  
アップル関税対応で後手**

中国スマホ大手がインド市場で攻勢を強めている。小米(シャオミ)の出荷台数は中国を上回り、インドが最大の出荷先となった。2014年のインド進出からわずか5年で市場シェアは約30%に達し、首位に立っている。世界最大の中国市場が頭打ちとなるなか、中国最大手のOPPO(オッポ)とVivo(ビボ)にとってもインドが本国に続く第2の戦場になっている。

・モディ首相はスマホの「メーカー・イン・インド」を提唱し、スマホの完成品に高関税。中国メーカーは関税回避に次々とインドに工場を設立。アップルは機敏な対応がとれず。

・4G対応のスマホ市場は中国では夕暮れだが、インドでは夜明けを迎えたばかりだ。中国メーカーはインド市場で全面戦争に入った。

2019/12/15 企業S

**\* 住友商事と欧州大手…インドネシアで地熱発電「総事業費700億円」**

住友商事は欧州エネルギー大手と組み、インドネシアで発電容量最大40万kw規模の地熱発電所を開発する。まず第1弾となる8万5千kwの設備を近く稼働する。住商が地熱発電の権益を保有するのは国内外を含めて初めて。世界で進む脱炭素の流れを受け、商社による再生可能エネルギー開発が風力や太陽光以外にも広がり始めた。

・インドネシアのスマタラ島中部に位置する「ムアラボ」地熱発電所を中旬に稼働する。現地の42万世帯分の電力を賄える。住商35%、仏電力大手エングー35%、インドネシア電力大手のスプリムエナジーが30%を出資。

・地熱発電は風力や太陽光と比べて出力が安定している一方、大規模な投資が必要で、参画のハードルが高かった。

・住商はインドネシアの経験をいかし、米国やフィリピンなど地熱資源の豊富な国でも事業化を探る。

2019/12/15 経済

**\* 「第1段階合意」米中、火種抱えた休戦…関税や農産物購入・ずれ」**

米中両国は貿易交渉で「第1段階の合意」に達した。報復関税をかけあう貿易戦争はひとまず「休戦」を迎え、世界の産業界や金融市場に歓迎ムードが広がる。だが合意文書の署名も2020年1月以降に持ち越され、対立が完全に収束する兆しはみえない。

◎米中の合意内容の説明は一部食い違いも(米は米国、中は中国)

・知的財産＝「米・中国が企業秘密や商標などで権利保護を強化」

『中・特許期間を延長、海賊版を取り締まり』

・技術移転＝「米・外国企業への強制禁止に同意」『中・言及せず』

・農産品＝「米・米国への非関税障壁を削減」

『中・大豆、豚肉などの輸入は国内農業に打撃とならない』

・金融サービス＝「米・外国企業の出資規制など参入障壁削減」

『中・金融市場の対外開放は重大な進展』

・為替＝「米・競争的な通貨切り下げや為替レート目標を自省」

『中・為替の競争的な切り下げはしない』

・貿易拡大＝「米・2年で2千億ドルの輸入増」『中・数値は今後公表』

2019/12/16 経済

**\* 「白いハッカー」に高額報酬…データ防衛 敵を味方に「ゲーグル、1.6億円」**

データ漏洩リスクなどITシステムの脆弱性を見つけた外部ハッカーに企業が報奨金を払う動きが世界で広がっている。経済のデジタル化がソフトウェアが組み込まれた製品が増え、製造業も含めて不具合への対応が喫緊の課題になっている。米ゲーグルが優秀なハッカーに1億6千万円超を用意するなど報奨金額は増加の傾向だ(アップル100万\$、Tesla1.5万\$、グーグル1万\$等)。サイバー防衛にハッカーを味方につける仕組みが出来つつある中、日本企業の動きは鈍い。

2019/12/16 経済

**\* 香港 IPO世界首位保つ…テモ影響懸念拭えず「372億\$調達高水準」**

2019年の新規株公開(IPO)調達額ランキングで香港取引所が世界首位を維持する見通した。反政府の大規模テモで夏場に上場を見合わせる動きが出たが、9月以降に中国のアリババ集団などの大型上場で巻き返した。調達額は372億ドル(約4兆円)と9年ぶりの高水準。金融センターとしての面目を保ったが、政情混乱の影響が及ぶ懸念は払拭されていない。

2019/12/16 企業D

**\* 次世代の「冷媒」探索過熱…主流の「代替フロン」、温暖化作用高く**

九州大学 分解しやすい新物質

ダイキン AIとiPSで加速

エアコンや冷媒冷蔵庫で低温を下げる「冷媒」の利用が危ぶまれている。主に使う「代替フロン」は地球温暖化を招く作用が二酸化炭素より(CO<sub>2</sub>)よりもはるかに強い。上空のオゾン層を壊すフロンに代わる救世主のはずだったが、再び目の敵にされている。冷媒は今の生活にはなくてはならない。「代替」のさらに次をさがす動きが熱を帯びてきた。

・日本を含む先進国は36年までに利用の85%を削減する業務を負った。

・ダイキンはAIとiPS細胞を駆使する異色の研究手法だ。



- 2019/12/17 経済  
\$=109.40  
~  
109.41
- \* 中国産業補助金 5年で培…上場企業、昨年2.4兆円**  
中国の産業補助金が増え続けている。中国本土の上場企業では、2018年の政府補助金約2兆4千億円と5年でほぼ倍増した。19年も約15%の伸びで推移する。国内産業の育成や雇用の維持を目的に、自動車や電機大手への支給が目立つ。米中両国は貿易交渉で「第1段階の合意」に達したが、補助金の撤廃など中国の構造問題を巡る今後の協議は難航しそうだ。  
・米国は公平な競争をゆがめていると補助金の撤廃を迫るが、**中国が応じる兆しが無い。「富の分配は共産党指導部の権力の源泉であり、抜本的な見直しは難しい」と指摘する**(日本総合研究所の関辰一主任研究員)。
- 2019/12/17 東南アジア
- \* グラブ、ネット銀 名乗りへ…異業種勢、新技術を駆使「既存銀に風穴」**  
国内外の有力テック企業が相次ぎ、シンガポールで銀行を事業に参入する。同国政府は来夏をめどに5陣営に対してネット専門銀行の新免許を交付する。東南アジア配車最大手のグラブなど異業種を含め40社程度が名乗りを上げる見通しだ。**政府は新銀行に、従来にない革新的なサービスの提供を期待する**。香港では先行して今年から同様の動きが始まりアジアの金融ハブである両市場で銀行の姿が大きく変わる可能性がある。
- 2019/12/17 経済
- \* 台湾IT、2.4%減収…19社の11月 10社は増収**  
IT景気を伺う主要19社の2019年11月の売上高を集計したところ、前年同月比で2.4%減となり、2か月連続で減収になった。新型スマホの発売時期が昨年は例年より遅い11月に集中したことから、今年は前年を上回ることができなかった。TSMCは次世代高速通信規格「5G」関連の需要を取込み、好調を維持している(1割増)。**増収した企業は10社で、前月より2社増えた**。  
・売上高が伸びなかったのは、電子機器の受託製造サービス(EMS)世界2位、和碩聯合科技(ヘガトロン)。2割近い減収で、全体を押し下げた。
- 2019/12/18 経済  
\$=109.59  
~  
109.60
- \* 景気減速下 世界株高…米中合意 楽観ムード広がる**  
**台湾30年ぶり水準、欧米は最高値**  
世界の株式市場で株価指数の高値更新が相次いでいる。17日は日経平均株価が年初来高値を付け、アジア市場では台湾株が30年ぶりの高値水準となった。米中貿易協議の「部分合意」などで先行きに対する楽観ムードが広がっている。景気減速下だが、緩和マネーが株式などのリスク資産に向かっており、欧米市場では最高値更新が相次いでいる。  
・要因は**2大懸念の後退**。12日に英総選挙で与党・保守党が大勝し、離脱を巡る目先の不透明感が後退。13日には米中が貿易協議で「第1段階」の合意に達し、貿易摩擦の激化が和らいだ。
- 2019/12/19 東南アジア  
\$=109.43  
~  
109.45
- \* インドネシア ゴジェック、拡大路線転換…配車や決済 収益重視に**  
**東南アジア新興企業に逆風**  
インドネシアで配車や電子マネーなどのサービスを手掛けるゴジェックがサービスを縮小することが分かった。洗濯代行や飲料水宅配など利用が少ない生活関連サービスを終える。東南アジアの「ユニコーン企業」(企業評価10億ドル=1100億円超)の未上場企業の代表格だが、**収益改善が見込めない事業も多く抱える**。投資家からの圧力が強まるなか、**拡大一辺倒から転換する**。  
・見直しでサービス終了する事業  
飲料水・ガスホンの宅配、洗濯代行、家電修理、美容サービス
- 2019/12/19 医薬
- \* 京大系が運用 医療ビッグデータ始動…生活習慣病治療に弾み**  
政府が医療のビッグデータ制度を始動させる。19日に運用機関の第1号として京大系の一般社団法人を選ぶ。カルテや検査結果を含む情報を数百万人規模で収集。**匿名データに加工して企業や研究機関などが有料で使えるようにする**。生活習慣病やがんなどの治療で、患者それぞれに最適な医療サービスの提供につなげる。東大なども関心を示す。  
・製薬会社は投薬効果の傾向を見て副作用の確認などに生かせる。  
・第一三共は「調査コストを削減できる」とみる。
- 2019/12/20 経済  
\$=109.57  
~  
109.58
- \* 中国、地方の隠れ債務警戒…昨年末650兆円の推計も**  
中国が地方政府の債務膨張に警戒を強めている。地方政府系の投資会社「融資平台」の経営問題が浮上し、中国人民銀行(中央銀行)関係者が連鎖的な金融リスクに陥らないよう対応を促した。地方政府の隠れ債務は2018年末に42兆元(650兆円)との推計がある。融資平台や政府系企業の債務不履行も起き始めており、信用リスクへの対応が急務になっている。  
・中国は香港を通じた人民元建て債券への投資を促すなど、資本の流出入を安定させるため**海外投資家を呼び込もうと躍起だ**。
- 2019/12/20 南アジア  
(インド含)
- \* 逆境々々、お家騒動が再燃…車・製鉄不振に追い打ち**  
**インド上訴審「会長任命は違法」**  
自動車や鉄鋼など主力事業が苦戦するインド大手財閥が新たな難題に直面している同国の会社法上訴審判所(NCLAT)は18日、会長だったサイラス・ミストリー氏を2016年に解任し、ナラジャン・チャンドラセカラン氏を会長に任命したのは違法との判決を下し、経営トップの交代を求めた。夕側は最高裁判所に上訴する見通しだが、法廷闘争が長引けば、重要な経営判断に影響を及ぼす懸念もある。

- 2019/12/20 東南アジア **\*タイ自動車生産22%減…11月、7ヵ月連続マイナス**  
 タイ工業連盟(FTI)は11月の自動車生産台数が前年同月比22%減の15万4千台だったと発表した。7ヵ月連続で前年実績を下回った。既存モデルの生産が一時的に縮小したこと、金融機関による自動車ローンの融資引き締めで市場が冷え込んでいる。
- 2019/12/20 南アジア (インド含) **\*インドの大気汚染 企業に影響**  
 インドの大気汚染がビジネスに深刻な影響を及ぼし始めた。寒さとともに空気が停滞し、微小粒子状物質「PM2.5」の大気汚染指数が健康に悪い「危険」レベルに達して外出さえ厳しい日が増えている。工場の化石燃料、自動車の排出ガス、農業の野焼きなどインドの大気汚染は複合的な理由が絡む。  
**汚染の要因が明確にもかかわらず、政府が実効的な対策を打ち出せていないことが最大の問題だ。**  
 ・経済損失が350億ドル(約3兆8千億円)に上るとの試算。外資企業の事業運営が今後、揺らぐ可能性がある。
- 2019/12/20 南アジア (インド含) **\*iPhone インド生産拡大…新モデルも追加 中国集中を回避**  
 米アップルがインドでアイフォンの生産を拡大する。アップルはインドで生産する一部の旧機種を除き、ほぼ全てのアイフォンを中国で組み立ててきた。この方針を転換し、2018年末から主要取引先に対して、中国での集中生産を回避するよう要請している。中国生産のうち15%~30%を海外に分散するよう要請している。米中貿易戦争の激化と中国の人件費高騰を受け、リスクを分散する狙いだ。中国の代替候補としてインドが浮上した格好だ。**効率的なサプライチェーンが構築できるかどうか、輸出の成否のカギを握る。**
- 2019/12/20 経済 **\*中印勢台頭 トラック再編…次世代技術、存亡握る**  
 いすゞ自動車とスウェーデンのボルボがトラックなど商用車分野で提携した。国際的な再編が起こっている背景には、先進国での販売低迷や新興国メーカーの台頭、次世代技術への投資負担という3つの要因がある。欧州ではさらなる再編をにらんだ動きもあり、両社の提携は次の合従連衡の呼び水となる。  
 ・提携要因の1つは新興国勢の台頭だ。いすゞは海外売上高が6割、中国では、世界上位の第一自動車などがすでにシェアを奪ってる。中国勢は06年では世界販売のうち、上位5社のうち2社だったのが、18年には4社まで増えた。**2つ目は先進国市場の縮小だ。**欧州の20年のトラック市場が1割縮小するとの見方。**最後は、自動運転や電動化など次世代技術「CASE」への投資が重荷になっている。**トラックには高度な技術や安全性が求められる。
- 2019/12/22 経済 **\*マツダ、タイ生産見直し…通貨高受け SUV 日本に移管**  
 マツダはタイの生産体制を見直す。同国からオーストラリアに輸出する自動車の生産を日本に切り替える。  
 ・タイの通貨ハートの上昇で採算が悪化していた。タイ国内の自動車市場の不振もあって米GMは完成車、日本製鉄は自動車用鋼板を減産しており、同様の動きが広がりにつつある。**マツダはパーツ高などが響き、20年3月期に799億円の為替の減益影響を見込む。**
- 2019/12/23 経済 **\*ETF、市場の主役に…資産6兆ドル マネーの流れ速める「5年で2倍」  
 混乱の火種 当局警戒**  
 金融市場で、上場投資信託(ETF)が拡大している。運用資産は世界で6兆ドル強(約650兆円強)と5年で2倍強に増えた。世界の金融資産を呼び込み、米国株の最高値更新をも主導した。半面、便利さがマネーの流れを速くする側面もある。次の市場混乱の火種にならないか警戒を強めている。  
 ・日本のEFT市場は日銀の購入が大半だが、海外では年金や保険など機関投資家の活用が急増している。
- 2019/12/23 経済 **\*水素車中核部品、中国で外販…「トヨタは入ってる」へ一歩**  
 トヨタ自動車は中国で燃料電池車(FCV)の基幹部品の提供を始めた。完成車にこだわるトヨタの本社が中核部品を外販するのは珍しいが、その念頭にあるとみられるのは米インテルのビジネスモデルだ。トヨタは完成車を第一に考える従来のビジネスモデルから一歩踏み出したと言える。  
 ・インテルが1990年代にパソコンのマザーボードの規格を標準化して台湾企業に供与し、パソコン普及と自社製CPUの搭載を実現したのと似たビジネスモデル。その後、スマホでも同様のビジネスモデルが広がった。
- 2019/12/24 企業S **\*「ローカル5G」住商・IIJ連合…家庭と光通信 無線でつなぐ  
 CATV5社と新会社 将来は遠隔医療等に**  
 住友商事やインターネットイニシアティブ(IIJ)、ケーブルテレビ5社が地域限定の高速通信規格「ローカル5G」事業を担う新会社を立ち上げた。全国のCATV事業者らと手を組み、光ファイバーの通信網と各家庭を5Gでつなぐ。**工事不要でスムーズな映像配信などを可能にするほか、将来は家庭や病院、学校を結び、遠隔で診療や授業を受けられるインフラ支援も目指す。**  
 ・ローカル5Gは携帯電話事業者以外の幅広い企業や自治体が、自らの建物や敷地内など限られた地域で次世代通信規格の5Gを活用できる制度。

2019/12/24 東南アジア

**\* 東南ア、20年4.2%成長…米中貿易戦争が重荷「日経社、エコミスト調査」**

◎東南アジアとインドのGDP成長率(カッコ内は今年9月の調査、予は予想)

	2018年	19年(予)	20年(予)	21年(予)
・東南アジア5国計	4.8	3.9(4.1)	4.2(4.2)	4.5(4.5)
インドネシア	5.2	5.0(5.1)	5.1(5.1)	5.3(5.3)
マレーシア	4.7	4.5(4.5)	4.3(4.3)	4.6(4.4)
フィリピン	6.2	5.9(5.8)	6.5(6.4)	6.7(6.6)
シンガポール	3.1	0.7(0.8)	1.5(1.4)	2.0(1.9)
タイ	4.1	2.4(2.9)	2.6(3.0)	3.1(3.2)
・インド	6.8	5.0(6.1)	6.1(6.8)	6.7(6.8)

2019/12/24 経済

**\* 「電子の目」ソニーを追撃…サムソン「スマホ用、中国に的」  
米オン・セミ「産業向け、開発攻勢」**

ソニーが得意とするスマホなどの「電子の目」を巡り、競争が激しくなってきた。牙城を築いたスマホ用では韓国サムソン電子が性能と量の両面で追い上げる。ソニーが手薄な産業向けでは米オン・セミコンダクターなどが開発を進める。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」の普及などで需要が拡大するとみて、争奪戦が起こりつつある。

・画像センサーの主流となっている「CMOS(相補性金属酸化膜半導体)」の市場規模は2018年で131億ドル(約1.4兆円)。23年には243億ドルまでに拡大すると試算する。現在はソニーが5割のシェアを握る。用途はスマホが7割。

2019/12/24 医薬

**\* 第一三共 抗がん剤の新薬、米で承認**

第一三共は23日、米食品医薬品局(FDA)から新型抗がん剤「エンハーツ」(一般名トラスツマブ・デルクステカン)の新薬承認を取得したと発表した。エンハーツはFDAが画期的な新薬として優先承認審査の対象として指定され、わずか約2カ月で承認された。

・従来の薬より高い確率でがんを狙い撃ちできるため、治療効果も高い。

2019/12/25 経済

**\* 中古車載電池 中国で争奪戦…大規模蓄電池などに転用**

丸紅が中国の新興電気自動車(EVメーカー)、BYTON(ハイトン、南京市)と資本提携した。同社には車載電池で世界2位の中国でCATLも出資しており、丸紅は使用済み電池の確保を狙う。伊藤忠商事も中国EV最大手のBYDの協力企業と提携し、大型蓄電池への転用をこころむ。急速に普及するEVは将来、膨大な仕様済みバッテリー史上を生み出す。10年後を見据えたバッテリー争奪戦が始まった。

2019/12/25 経済

**\* 中国「声紋で「個人識別」開発…音声認識のアイフライテック、AI駆使」**

中国の音声認識技術大手、科大訊飛(アイフライテック)は声紋を人工知能で高精度に個人を識別する技術を開発した。銀行も利用する技術で、同社は公安や検察など公的部門に提供し、3年めどに全国展開される見通しだ。電話を使った詐欺事件の捜査などに活用されるという。米国は人種問題との関わりで同社を制裁対象にしているが、中国では市場が年10%程度伸びており、同社の成長を支える柱の一つになりそうだ。

◎米国が制裁対象にしている主な中国ハイテク企業

・華為技術(ファーウェイ)「通信機器」、杭州海康威視数字技術(ハイケビジョン)「監視カメラ」、浙江大華技術(ダーファ・テクノロジー)「監視カメラ」、商湯科技(センスタイム)「画像認識」、曠視科技(メグビー)「画像認識」、科大訊飛(アイフライテック)「音声認識」

2019/12/25 東南アジア

**\* ①2020年にヒットが予想されるアジアの商品・サービス(生活に5G浸透)**

- ・中国「顔認証サービス」=セブンイレブンのほか、自動販売機や地下鉄で顔認証決済の導入が進む。5Gの本格普及で利用拡大の見込み
- ・韓国「韓国のゆるキャラ「ペン」」=教育チャネルEBSが制作したキャラクター。韓国発のゆるキャラがヒットし、日本に逆輸入される可能性も
- ・台湾「『5G』を使ったeスポーツ」=5Gは20年末までの商用化に向け、基地局などの整備が本格化。eスポーツなどのサービスが盛り上がる。
- ・インド「シェア自転車『ユル』」=スタートアップのユル・バイクスが運営。ムンバイなど4都市で展開、2020年までに50都市に拡大計画
- ・シンガポール「都市型農園」=LEDの光で野菜を育てる植物工場や、ビルの屋上を畑にする都市型農園などが広がる
- ・マレーシア「バイク配車」=クラブが二輪車配車の試験運用を開始。ゴジェックも20年1月に試験運用を始める見通し
- ・タイ「LINE TVショッピング」=LINEの動画配信サイトの通販サービス。タイの強い顧客基盤を生かし、ネット通販市場の注目株に

2019/12/25 東南アジア

**\* ②**

- ・インドネシア「ゴジェックの定額制サービス」=動画配信サービス利用券に、マッサージや部屋の片づけ、外食の宅配のパッケージ商品がヒットの兆し
- ・フィリピン「電動キックボード」=マニラでは渋滞を横目に走る姿が増えてきた。配車のクラブがレンタルサービスも始めた。
- ・ベトナム「ネットスーパー」=ピングループが始めた実店舗での購入と無料配送を合わせたサービス。ネット通販の低い信頼性を逆手に取る
- ・ミャンマー「保険」=2019年に外資保険会社11社に参入。IT技術などを活用し、新たな保険商品を投入する。



- 2019/12/26 経済 **\* 中国浙江省の特殊鋼工場…日鉄、生産撤退へ「車向け開拓進まず」**  
日本製鉄は子会社が浙江省に持つ自動車部品向け特殊鋼工場の生産から撤退する方針を固めた。年内にも現地当局などとの協議に入り、閉鎖も含めて検討する。日鉄は業績が低迷している製鉄事業の立て直しが急務で、不採算事業の整理を急ぐ。
- 2019/12/26 医薬 **\* 中外薬が7割増益(今期)…コア営業利益上揺れ「血友病薬伸びる」**  
中外製薬の2019年12月期は本業の儲けを示す「コア営業利益」が前期比7割増の2200億円程度になりそうだ。血友病治療薬「ヘムライブ」が世界で急速に浸透しており、10月に上方修正した業績予想をさらに上回る。3期連続の最高益更新となり、21年12月期を最終年度とする中期経営計画の利益目標を引き上げる可能性が出てきた。  
・時価総額は5.6兆円と第一三共を抜き、武田に次ぎ、2位になった。  
・薬価の引き下げや競合後続薬といったリスクはあるが、市場では「抗体医薬品の技術への期待は大きく、株を手放したくない」
- 2019/12/26 医薬 **\* 調剤薬局大手、自前で製薬…診療報酬改定、収益厳しく  
(クオールや日本調剤) 「販売までの一貫」に活路**  
処方薬の販売が主力の調剤薬局大手が製薬に力を入れている。国内3位のクオールHDが参入したほか、2位の日本調剤は年100億円の生産能力の大型工場を2019年度にフル稼働させた。病院の前に立ち並び、患者に薬を渡すだけの「門前薬局」を減らそうと診療報酬が改定され、調剤大手は業績が低迷。利益率を高めるため、製造から販売まで手掛ける医薬品のSPA(製造小売り)に活路を見出す。  
・グループ内で生産することで調達価格を下げられる。クオールは3~5年で営業利益を3.5倍に引き上げる目標を掲げた。今後もM&Aで製造・開発を強化。
- 2019/12/26 経済 **\* 世界景気「悪化」一服…6.6割減 米経済拡大見込む**  
企業経営者の景況感の悪化に歯止めがかかりつつある。「社長100人アンケート」で世界景気の現状を聞いたところ「悪化している」との回答は前回調査を6.6割を下回る34.7%だった。米中貿易摩擦への懸念など背景に2018年12月以降増えていたが、米国景気の拡大や半導体市場の回復などを背景に減少に転じた。ただ、中国の景気減速や国内の個人消費の伸び悩み懸念も強い。  
・世界経済のリスク要因として「米中貿易摩擦」(86%)や「中国景気の悪化」(68%)をあげる声は多いものの、次世代通信規格「5G」の普及などを背景に半導体市場の改善の期待も高まっている。
- 2019/12/26 経済 **\* 時価総額増加 アリババ首位…スマホ決済・5Gに期待**  
米中摩擦が逆風となるなか、アジアの株式市場でキャッシュを着実に稼ぐ企業に資金が流入している。2019年に時価総額を増やしたアジア企業をランキングしたところ、中国の電子商取引(EC)最大手のアリババ集団が増加額で首位となった。スマホ決済や物流網を深化させて業績を拡大。香港市場に重複上場して投資家の成長期待を引き付けた。韓国サムスン電子なども上位に入った。20年も企業の選別が進みそうだ。
- 2019/12/27 経済 **\* 一帯一路 港湾1.2兆円投資…中国国有コスコ・招商局が先兵  
10年で18カ国、米は警戒**  
中国が巨大経済圏構想「一帯一路」を軸に、海外で港湾の買収・出資を積極的に進めている。日経新聞社が独自に集計したところ、過去10年間の投資は少なくとも18カ国・25案件に上り、総投資額は1兆2千億円に達していることが分かった。中国遠洋海運集団(コスコ・グループ)など国有大手2社によるものが大半で、構想の「先兵役」を担っている。出資を巡り、法廷闘争などのトラブルも抱えるが、構想は着実に前進している。  
・各地でトラブル・順調にみえるギリシャのピレウス港でも2月、コスコがピレウス港付近に商業施設をつくる投資案を出したが、地元当局が否定した。「背景には影響力を強める中国への反発があった」(海運関係者)。米国政府も依然「中国が出資した港湾が軍事転用されかねない」と警戒。
- 2019/12/27 東南アジア **\* タイ2万4500店 レジ袋提供停止…来月1日から**  
タイ小売り業協会は2020年1月1日から、買い物客へのプラスチック製レジ袋の無償提供を辞める。加盟するスーパーやコンビニなど2万4500店舗が一斉に停止する。東南アジアではレジ袋削減に向けて一部地域で有料化が進むが、これだけ大規模な取り組みは珍しい。  
・20年から定例化したうえで対象店舗を広げる。
- 2019/12/27 経済 **\* 中国社債の不履行 最高…今年2.5兆円 当局、経営介入控え**  
中国企業の信用低下に歯止めがかからない。2019年の社債の債務不履行額は1600億元(2兆5千億円)と過去最高を更新した。財政負担の膨張を恐れる中国当局が経営への過度の介入を控えた結果、地方政府系や国有企業の不履行額が400億元と前年の3倍以上に膨らんだ。22年までに満期を迎える社債は1兆6千億元(175兆円)に上り、借金依存の成長は限界に近づいている。  
・債務不履行の多発を支えきれなくなれば、地方経済の重荷となり雇用問題に発展する恐れは否定できない。



2019/12/28 東南アジア

**\*ベトナム、7.02%成長…政府目標越え 対米輸出が好調(今年)**

ベトナム統計局は27日、2019年のGDP成長率が7.02%だったと発表した。2年連続で7%を上回った。米中貿易戦争の影響で中国からの生産シフトが加速しており、対米輸出が前年比で28%拡大した。小売りなどの内需も好調で長を押し上げた。

・19年の成長のけん引は製造・加工業で11%増えた。輸出の約25%を占める韓国サムスン電子はベトナムでのスマホ生産を増やしている。

2019/12/28 東南アジア

**\*①2020年の注目企業 市場関係者に聞く…東南75G 業績牽引**

2020年は次世代通信規格「5G」の商用サービスが東南アジアでも始まり、関連企業の業績を押し上げそうだ。半導体や電子部品企業などの名前が上がった。中間層の増加や都市化の加速で、ブランド力のある消費関連企業の成長も続く見通し。香港の混乱は、19年に続き投資マネーの流入を鈍らせるリスク要因になっている。

・韓国の李承禹氏(韓国友進投資証券チーフアナリスト)は有望銘柄として半導体や電子部品メーカーは幅広く恩恵を受ける。サムスン電子、SKハイニクスを上げる。台湾の台湾積体(TSMC)はCPUの製造で高い競争力を持つ。富邦証券投資顧問の蕭乾祥・董事長は、半導体の設計・開発大手の聯発科技(メディアテック)に注目する。

2019/12/28 東南アジア

**\*②**

・スマホで食事や買い物、配車を済ませる若年層が多い。インドネシア国営の通信最大手、テレコム・インディアはデータ通信需要の伸びが増益の主因に。

・中国では国民の購買力の拡大に伴い、より高い品質の消費を求める。華潤ビール、蒙牛乳業などが若い世代に支持を得ている。

・「中国製からタイ製に切り替える動きが続いており、受注増」。タイの電源装置大手、デルタ・エレクトロニクス・タイランドのディック・シェイ社長は貿易摩擦が追い風になっていると話す。

2019/12/29 経済

**\*新興国通貨 強まる選別…外貨準備・債務で明暗**

**タイ7%高、アルゼンチン37%安**

2019年の新興国通貨は投資マネーの選別にさらされた。7月末以降の米利下げ局面では全体に買われたが、アルゼンチンを中心に政治や経済の基盤がもろい国は逆に資金流出に直面した。上昇したのはタイをはじめ、外貨の備えが厚い通貨が目立つ。米利下げが止まり、今後はマネーの流れに変化が生じる可能性もある。「次のアルゼンチンはどこか」。政情不安を抱える新興国が多いなか、20年の隠れたテーマだ。

2019/12/29 医薬

**\*イーザイ、認知症発見支援…豪社とアプリを共同開発**

イーザイは認知症を気にする人が自ら病気の兆候を早期に見つけることを支援する事業に乗り出した。健常者が認知能力を調べられるアプリをオーストラリア企業と開発して提供する。アドバンス機能のある独自アプリは2020年度から実験に入る。「治療」のための新薬の開発に加え、認知症に関連する様々なニーズに応える。

・アプリは有料で、集中力、注意力、記憶力、画像認知力を分析する。

2019/12/31 南アジア  
(インド含)

**\*インド地下鉄のコンサル…日本工営、50億円で受注**

建設コンサルタント大手の日本経営は、インド企業2社との協同企業体を通じて同国のチェンナイで地下鉄整備のコンサルティング業務を受注した。チェンナイは経済発展による人工急増の一方で交通インフラが不足している。日本工営の受注額は50億円。駅施設の補修では大阪市高速電気軌道(大阪メトロ)系とも連携。

・受注したのはチェンナイ市街地内を走る総延長約108kmの3路線のうち、2路線の一部区間で、駅数は57駅で約52キロメートルに及ぶ。鉄道システムの設計や建設会社の入札支援、施行管理を手掛ける。工事は日本政府からの円借款を基にし、2027年の開業を目指す。

2019/12/31 指導部

**\*デジタル人民元へ法整備…中国「暗号法」1日施行**

中国で2020年1月1日に「暗号法」が施行される。暗号が支えるデジタル時代の中核技術「ブロックチェーン(分散型台帳)」を育て、これを使うとみられる通貨「デジタル人民元」の発行に向けた法整備を進める。暗号を国家の安全を守る革新的技術と位置づけ、中国共産党によるインターネット空間の統制を一段と強める狙いもある。

・国家の極秘情報を守る「革新暗号」、機密情報を保護する「一般暗号」、政府の情報インフラや国民生活などにかかわる情報に関わる「商用暗号」の3つに分類する。



